

# 第 22 期 決 算 公 告

令和4年5月26日

京都府綾部市城山町8番地  
綾部エンプラ株式会社  
代表取締役 牛田 敬人

## 貸 借 対 照 表

( 令和4年3月31日現在 )

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	317,094,818	流動負債	103,834,524
現金および預金	1,049,509	買掛金	7,034,460
製品	67,625,000	未払連結納税調整金	29,653,058
仕掛品	33,177,887	未払法人税等	2,722,500
原材料	64,293,009	未払事業税等	10,973,000
貯蔵品	13,854,266	未払消費税等	22,921,000
短期貸付金	137,091,499	未払費用	15,817,603
短期債権	3,648	預り金	161,903
		賞与引当金	14,551,000
固定資産	115,909,313	固定負債	1,177,070
		退職給付引当金	1,177,070
有形固定資産	101,596,544	負債合計	105,011,594
建築物	46,505,526	純資産の部	
構築物	19,692,803	株主資本	327,992,537
機械装置	30,332,485	資本金	50,000,000
車両運搬具	431,096	利益剰余金	277,992,537
工具器具備品	4,634,634	利益準備金	12,500,000
無形固定資産	380,670	その他利益剰余金	265,492,537
施設利用権	380,670	別途積立金	150,000,000
投資その他の資産	13,932,099	繰越利益剰余金	115,492,537
長期前払費用	4,240,274	純資産合計	327,992,537
繰延税金資産	9,691,825		
資産合計	433,004,131	負債・純資産合計	433,004,131

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品：

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定額法

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期分負担を計上しています。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### ① 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当社はプラスチック成型加工品の製造を行っております。これらの製品については、当該製品の引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、国内の販売において、出荷時から引渡しまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

#### (1) 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首利益剰余金に与える影響はありません。ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しますが、当該期首利益剰余金に与える影響はありません。

#### (2) 計算書類の主な項目に対する影響額

当該会計基準の適用による影響額はありません。

### 3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

当期純利益額 72,088,010円